

東京電力福島第一原子力発電所事故の損害賠償請求（第9次）に係る 一部合意について

東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「本件事故」という。）に係る損害賠償について、県では「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」（以下、「事故被害対策実施計画」という。）に基づき実施した平成29年度事業の経費を、平成30年11月21日、東京電力ホールディングス株式会社（以下、「東京電力」という。）に対し請求したところ、令和2年8月26日に賠償金の提示があり、その内容を精査した上で、9月11日に一部賠償に合意した。

1 平成29年度分（第9次請求）について

（1）請求の内容

- ・請求日：平成30年11月21日
- ・対象期間：平成29年4月から平成30年3月まで
- ・請求内容：放射線・放射能測定委託費、人件費等
- ・請求額：420,115,502円及び遅延損害金（年5%）

（2）一部賠償合意の内容

○賠償額：170,706,907円

請求額に対する割合：40.7%（人件費を除いた割合51.4%）

○賠償された経費の主な内容

- ・肉用牛出荷円滑化推進事業（約8,814万円）（下記計画区分1）
- ・給与自粛牧草等処理円滑化事業（約3,308万円）（" 3）
- ・水産物安全確保対策事業（約1,449万円）（" 1）
- ・残留放射性物質検査関係事業（約856万円）（" 1）

（事故被害対策実施計画に基づく区分ごとの内訳）

| 事故被害対策実施計画に基づく区分 | 請求額（円） | 下水道課分除く | 賠償額（円） | 賠償割合（%） |
|------------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 1）放射線・放射能の監視・測定 | 174,611,598 | 173,920,111 | 136,688,723 | 78.6 |
| 2）汚染・風評被害への十分な対応 | 121,682,823 | — | 343,741 | 0.3 |
| 3）汚染物・廃棄物の速やかな処理 | 33,442,660 | — | 33,242,443 | 99.4 |
| 4）損害への対応 | 320,960 | — | 0 | 0.0 |
| 5）正しい知識の普及・啓発 | 2,790,720 | — | 432,000 | 15.5 |
| 小 計 | 332,848,761 | 332,157,274 | 170,706,907 | 51.4 |
| 人件費 | 87,266,741 | — | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 420,115,502 | 419,424,015 | 170,706,907 | 40.7 |

※請求時の額には下水道課分を含んでいるが、下水道課は平成31年4月に企業局に移管され、賠償合意は企業局にて別途行ったことから、賠償額には含まれていない。そのため、平成29年度分（第9次請求）の賠償割合については下水道課分を除いて算出した。

(3) 賠償されなかった経費の内容

○不払額：248,717,108円

請求に対する割合：59.3%（事業費48.6% 人件費10.0%）

・事業費：161,450,367円

主な内容：・みやぎの肉用牛イメージアップ事業（約9,894万円）
（計画区分2）

・みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業（約1,478万円）
（計画区分2）

理由：法令・政府指示等により支払を余儀なくされた追加的費用と確認できないほか、本来、東京電力が負担すべき費用を県が代わって負担したものと確認できないなど、本件事故との相当因果関係を確認することができないとして、東京電力が賠償対象外と判断したもの。

・人件費：87,266,741円

内容：原子力安全対策課内の事故被害対策業務対応職員の本給分及び事故被害対策業務に従事したことによって事故前と比べて増加した全庁の職員の時間外勤務手当等。

理由：本件事故との相当因果関係を確認することができないとして、東京電力が賠償対象外と判断したもの。

2 今後の方針について

賠償されなかった経費等については、原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解仲介申立てを予定しているが、その時期については既に申立をした案件に係る審理状況を踏まえながら、今後判断していく。

【参考：県（企業局請求分は除く）の年度別損害賠償請求等状況 令和2年9月18日現在】

| 事業年度 | 請求額(円) | 賠償額(円) | (うちADR和解額)(円) | 賠償割合(%) |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------|
| 平成23年度 | 427,533,730 | 465,032,305 | (133,989,701) | 108.8 |
| 平成24年度 | 774,030,879 | 748,177,957 | (135,630,299) | 96.7 |
| 平成25年度 | 590,098,238 | 403,954,690 | 審理中 | 68.5 |
| 平成26年度 | 431,268,749 | 246,850,876 | 審理中 | 57.2 |
| 平成27年度 | 328,620,675 | 176,770,301 | 審理中 | 53.8 |
| 平成28年度 | 329,607,496 | 173,534,008 | — | 52.6 |
| 平成29年度 | 420,115,502 | 170,706,907 | — | 40.7 |
| 平成30年度 | 302,883,184 | — | — | — |
| 合 計 | 3,604,158,453 | 2,385,027,044 | (269,620,000) | 66.2 |

※平成23・24年度賠償額には、ADR和解額を含む。

【参考：県の請求部局別損害賠償請求等状況（H23～H29分） 令和2年9月18日現在】

| 区分 | 請求額(円) | 賠償額(円) | (うちADR和解額)(円) | 賠償割合(%) |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------|
| 知事部局等 | 3,604,158,453 | 2,385,027,044 | (269,620,000) | 66.2 |
| 企業局 | 980,899,963 | 980,823,773 | — | 99.9 |
| 合 計 | 4,585,058,416 | 3,365,850,817 | (269,620,000) | 73.4 |

